

定例会議

令和7年度 補正予算など31件可決 ～12月定例会議の概要～

令和7年12月市議会定例会議は、12月1日から12月25日までの25日間にわたり開催されました。

定例会議初日の12月1日には、木幡浩前市長の退任あいさつがありました。10日には、馬場雄基新市長の所信表明のあいさつの後、令和7年度補正予算など議案26件及び報告1件が提出され、市長から提案理由の説明がありました。

その後、16日に行われた代表質問には、会派

を代表した5人の議員が登壇、17日から3日間にわたり行われた一般質問には、12人の議員が登壇し、市長の政治姿勢や市政各般にわたる課題についての質問がなされました。

また、19日の本会議において、人口減少対策に関する調査特別委員会が設置され委員が選任されました。

最終日の25日には、物価高対応子育て応援手当にかかる一般会計補正予算7億9,500万円を含む5件の追加議案が提出されたほか、各委員長報告、討論、採決が行われ、提出された議案については、いずれも原案のとおり可決または同意されました。



活動報告

人口減少対策に関する調査特別委員会を設置しました

12月19日の本会議で、委員11名による人口減少対策に関する調査特別委員会が新たに設置されました。

本特別委員会は、少子高齢化や都市部への人口流出などにより、人口減少が急速に進む中においても、選ばれるまちとして、社会基盤の維持、経済の成長を図ることにより、人口減少を抑制し、持続可能で活力あるまちづくりに関する調査を行います。

調査事項

- ・人口の社会増につなげるまちづくり
 - ・若者や女性にも選ばれるまちづくり
 - ・付加価値を高めた持続可能なまちづくり
- に関する調査の件

委員構成

委員長	萩原 太郎	副委員長	二階堂利枝
委員	鈴木 哲	丹治 誠	佐原 真紀
	川又 康彦	七島 奈緒	佐々木 優
	鈴木 正実	高木 克尚	渡辺 敏彦

常任委員会の新たな所管事務調査がスタートしました

市議会では、各常任委員会が所管する市の事務に関する調査を行い、その調査結果に基づき、市長などに対し、政策立案と政策提言を積極的に行っております。4つの常任委員会の調査内容についてお知らせいたします。

総務常任委員会

テーマ：市民が安心して過ごせる避難所に関する調査
目的：避難所運営において多様化する市民ニーズへの対応と避難所の環境の向上に資するため、市民が安心して過ごせる避難所に関する調査を行います。



文教福祉常任委員会

テーマ：自殺対策に関する調査
目的：市民一人ひとりが共に支えあう、誰も自殺に追い込まれることのない地域社会の実現に資するため、自殺対策に関する調査を行います。



経済民生常任委員会

テーマ：国際会議観光都市認定による効果・影響に関する調査
目的：地域経済の活性化や知名度向上に資するため、国際会議観光都市認定による効果・影響に関する調査を行います。



建設水道常任委員会

テーマ：人口減少社会における持続可能な上下水道事業に関する調査
目的：将来にわたり健全で安定した上下水道事業の経営に資するため、人口減少社会における持続可能な上下水道事業に関する調査を行います。

